

経営比較分析表（平成29年度決算）

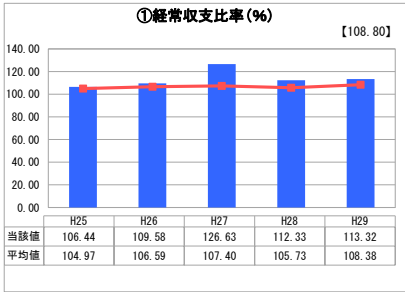
岩手県 宮古市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	49.60	62.25	92.86	3,024

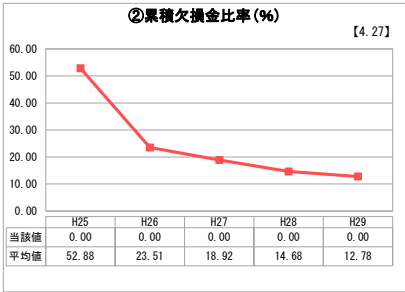
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,159	1,259.15	43.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,330	10.31	3,232.78

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

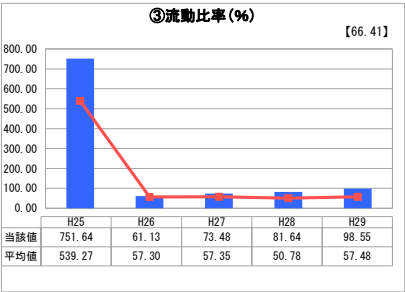
1. 経営の健全性・効率性



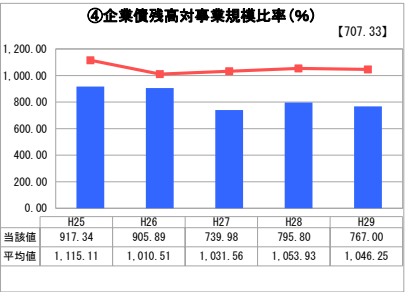
「経常損益」



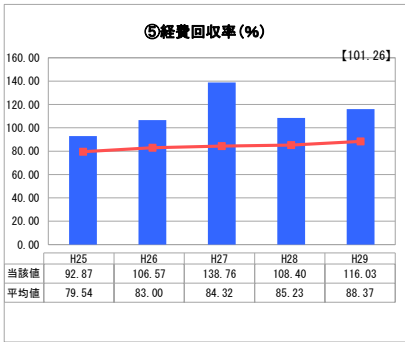
「累積欠損」



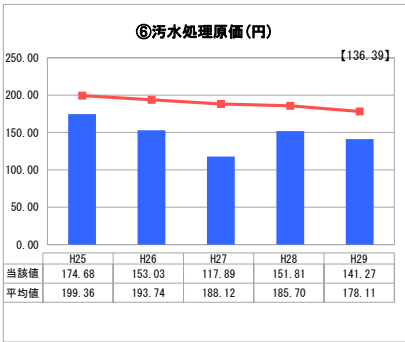
「支払能力」



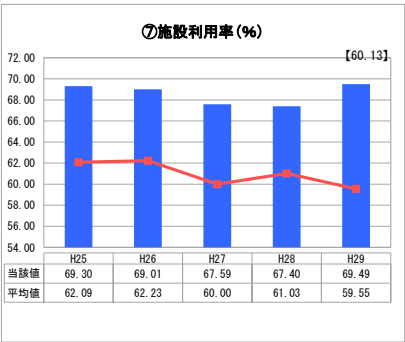
「債務残高」



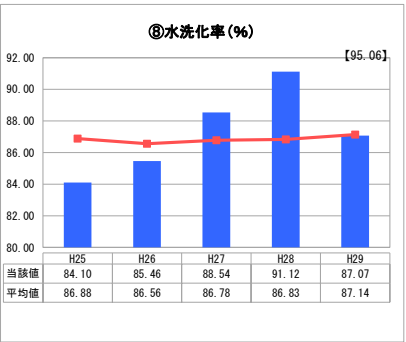
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

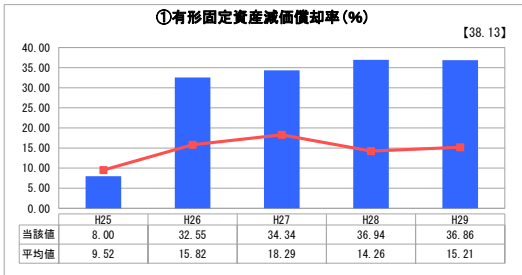


「施設の効率性」

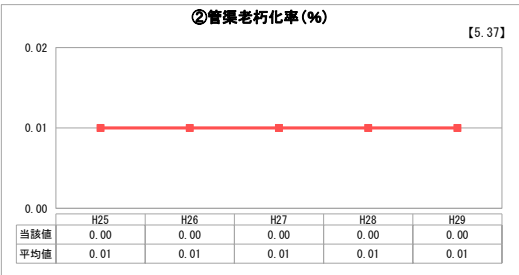


「使用料対象の捕捉」

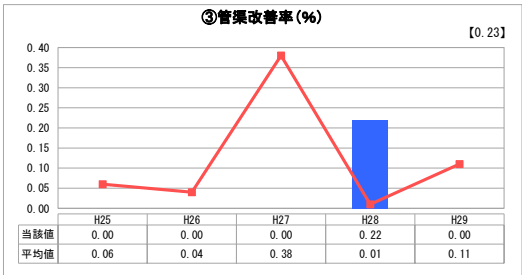
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常費用に対する経常収益の割合を表す指標です。各年度とも黒字を示す100%を超えています。
②累積欠損金比率
複数年度にわたって累積した欠損金の割合を表す指標です。累積欠損金はありません。
③流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。H26以後は、次年度に支払う企業債の元金償還額の会計方法が変更になったため100%を下回りました。
④企業債残高対事業規模比率
使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標です。下水道整備事業がほぼ完了したことから、今後、企業債残高は減少する見込みです。
⑤経費回収率
経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標です。東日本大震災発生後は100%を割りましたが、復興事業の進展に伴い、H26からは100%を超えています。
⑥汚水処理原価
汚水1m³当たりの処理費用を表す指標です。東日本大震災発生後は上昇しましたが、復興事業の進展に伴い低下してきています。
⑦施設利用率
施設の処理能力に対する処理水量を表す指標で、施設の利用状況等を表す指標です。最近では類似団体よりやや高い割合で推移しています。
⑧水洗化率
水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標です。H29から漁業集落排水事業の処理区域の一部を公共下水道施設に接続したことに伴い減少しました。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
資産の老朽化度を表す指標です。H26以後は減価償却費の会計方法が変更になり、減価償却費が増加したため割合が高くなりました。類似団体より高い割合となっています。
②管渠老朽化率
下水道管の老朽化度を表す指標です。S52から事業に着手しており、現在のところ老朽化した下水道管はありません。
③管渠改善率
下水道管を更新した割合を表す指標です。H28から下水道管の長寿命化事業により管渠の更新を行っています。なお、H29はH28の管渠布設に伴う舗装復旧工事を行いました。

全体総括

経営は、類似団体の各指標と比較しても健全に推移していますが、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれることから、水洗化の普及活動を継続し、水洗化率の向上を図る必要があります。また、施設や下水道管の老朽化は進んでいませんが、長期的な視点で費用の低減に取り組むため、今のうちから長寿命化を図る事業を行う必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。